

長田 華子・金井 郁・古沢希代子 編

『フェミニスト経済学』 ——経済社会をジェンダーでとらえる

大沢真知子
(日本女子大学名誉教授)

フェミニスト経済学とはどのような学問なのか。本書によると、それは「異端派経済学」として位置づけられているものの1つであり、万人の暮らしぶりの良さ（ウェルビーイング）の向上を目指す経済学である。経済の行為主体として仮定する人間像は「合理的な個人」ではなく、他者や環境との関係性のなかに相互依存的に存在している個人である。

主流の新古典派経済学では経済の行為主体は個々に独立して合理的選択を行うと仮定するのに対して、フェミニスト経済学における経済の行為主体は「権力関係を内包する構造のなかに存在しつつも、その構造を変える力を持った存在（エージェンシー）」である。そして、エージェンシーが、ジェンダー不平等な構造をどのような場合に変革する力を持つのかを考察する。

客観的・中立であろうとする学問ではなく、万人の差別や抑圧を解消するという立場に立ち、「女性」を均質的に見るのではなく、階級、人種、民族、カースト、年齢など、さまざまな要素が交差して生じる差別や抑圧の複雑性（インターセクショナリティ）に配慮した分析を行う。

学際性を持つ学問であり、経済学以外の学問領域の知見を取り入れながら、発展をし続けており、また分析のレベルも「ミクロ」「メゾ」「マクロ」「グローバル」と多様である。ちなみに、ここでいう「メゾ」とは組織や制度などのことを指す。そして、それらの関係がいかに関ジェンダー化された社会と構造的につながっているかに着目している。

それでは本書ではどのような新たな視座が提示さ



●有斐閣
2023年10月刊
A5判・312頁
定価 4070円（本体 3700円）

●ながた・はなこ 茨城大学人文社会科学部准教授。
●かない・かおる 埼玉大学人文社会科学部研究科教授。
●ふるさわ・きよこ 東京女子大学現代教養学部教授。

れているのだろうか。

主流派経済学が十分に分析してこなかったアンパイドワークを認識し、社会のなかで、それをどう再配分し負担を平等にするかを模索している。

従来の経済学では世帯が単位となる分析が多いが、ここでは個人に着目し、世帯内部での意思決定や資源配分のジェンダー不平等に着目すると同時に、世帯内の対立と交渉や協力協調という側面にも分析を広げている。

豊かさは時間の使い方にある。経済的な貧困以上に時間の貧困が人々を追いつめる。生活時間がどのように費やされているのかを見ることによって、暮らしの課題を抽出し改善させることが可能になる。

分析に使用される変数そのもののなかには制度や社会規範などの影響が含まれている。男女の不平等を考える際には、その影響を考慮することが重要である。社会はジェンダー化された規範によって成り立っているからだ。

市場経済のなかには男性バイアスが存在する。それらは、①税制度や社会保険制度は稼ぎ主を前提で成り立っているという男性稼ぎ主バイアス。②また経済の市場化によって男性のほうが雇用市場で雇用を得やすいという市場化バイアス。さらに、③マクロ経済政策によるデフレ政策は金融市場の不安定化をもたらし、生活者に大きな負担を強いるというデフレバイアス。

世界に目を転じると、ケアがグローバルに商品化

され、新国際分業が誕生している。途上国の最もやすく使える女性労働者と先進国の既婚女性の非正規化によって世界のケアをめぐる経済が成り立つ事態になっている。その結果、ビジネスにおいても人権侵害が横行し多くの女性がその犠牲になっている。ジェンダー平等政策はグローバルの視点に立って論じる時代になっており、複数国にまたがって生産網がつくられて生産が行われている企業活動においてもジェンダーの視点からのデュー・ディリジェンス（公平・公正な取扱い）の実施が求められている。

ジェンダー不平等な構造が経済や社会のなかに深く根を下ろし、不平等な社会がつくられているにも

かかわらず、自己責任論が横行し、問題から目をそらしている現在の日本で、そのことがもたらすウェルビーイング（暮らしぶり）の低下を指摘し、男性バイアスを可視化し、ジェンダー平等に変えることで世界中の人が今より良い暮らしを獲得できるとする本書の主張に共感する。

男性の生き方を標準として発展してきた経済学に正面から挑み、新たな地平線を切り開いた本が世代を超えた女性研究者たちによって執筆され、日本で出版されたことに深い感慨を覚えた。男女平等社会の実現が求められる今の日本において、多くの人に読んでもらいたい一冊である。